

② 環境配慮の計画と実績の要約

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成21年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成21年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
1. 環境の安全に関する教育研究活動を推進する。		
<p>環境教育活動</p> <p>① あらゆる専門分野から環境問題への教育研究を進め、環境配慮に貢献できる人材を育成する。</p>	<p>教育内容の学際化、高度化及び国際化への対応を行う。また安全、環境、倫理等の内容を含む多様な授業科目を充実させる。</p>	<p>全学教育必修科目の教養特別講義において「安心・安全」教育に関わる授業を開設し、安全、環境、倫理等の授業内容を充実した。</p> <p>(大学教育機能開発センター) 新生オリエンテーションで環境に対する意識の伝達を行い学生便覧への掲載を行った。 全学教育科目における環境に対する教育を行った。</p> <p>(教育学部) 教育学部の開講科目「環境教育」(情報文化教育課程3年次・必修2単位)(学校教員養成課程3年次・選択2単位)に関連する講義として特別講演会を開催した。 平成20年度に引き続き、外部専門家を交えたエネルギー環境教育ワークショップを開催した。</p> <p>(歯学部) 全学教育・人間科学科目・生命の科学(環境ストレス防御)の講義を行った。</p> <p>(環境科学部) 本学部の教育目的により環境教育を継続的に実施している。 環境マネジメント論を活用した、学生による環境内部監査を行った。 福岡県筑後市、熊本県山鹿市、長崎県雲仙市における小学生向けごみ分別授業プログラムおよびワークブック作成支援を行った。 環境科学部 EMS 学生委員会による ISO14001内部監査を実施した。</p> <p>(医歯薬学総合研究科(薬学系)) 環境衛生学において、人口問題や環境破壊などの問題を含めた地球環境の現状とその生命への影響について講義を行い、この解決に向けた取り組みについて議論した。 衛生薬学では、健康に係わる内容を中心に、社会集団と健康、疾病の予防、栄養と健康、食品の管理、化学物質の生体への影響、生活環境と健康に関して講義した。</p> <p>(水産学部) 「実験・実習のための安全の手引き」を新生へ配布した。 教育内容の学際化、高度化及び国際化を推進し、安全・環境及び倫理等の内容を含む多様な授業科目を充実させた。</p> <p>(共同研究交流センター) 教育内容の学際化、高度化への貢献と安全、環境、倫理等の内容を含む多様な授業科目を充実させるため、関連する講義等を積極的に担当するよう努めた。 大学から排出される実験廃液の管理状況の理解を促すため、工学部応用化学科の学生を対象に実験廃液処理施設の見学会を実施した。 共同研究交流センターの機器利用者を対象に、環境配慮に係わる諸注意を含む機器利用者講習会を開催した。</p>

は、平成21事業年度に係る業務実績に関する報告書に記載された事項

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成21年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成21年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
	<p>外国人留学生の入学を促進するため、次の施策を講ずる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語による講義・セミナーの増加を図る。 <p>国内外の最先端の研究者等による特別講義、セミナー、シンポジウム等を継続する。</p>	<p>(附属小学校) 6年生の総合的な学習の時間に「環境教育」に取り組んだ。</p> <p>(附属中学校) 附属中学校では、社会科及び理科で、環境問題について学習した。また、総合的な学習の時間の一部である「社会探究」においても、環境問題について学習しているグループがあった。</p> <p>(熱帯医学研究所) 熱帯医学研究所が医歯薬学総合研究科と連携して行っている「熱帯医学修士課程」では、講義のすべてを英語で行い、熱帯地方の感染症のみならず、その地域特有の環境問題や文化、危機管理など、感染症に関連する種々のテーマについて多様な講義を行った。</p> <p>経済学研究科では、国際カンファレンスを開催した。医歯薬学総合研究科では、豪州 Curtin 工科大学より講師を招聘し、保健学研究会を開催して、世界レベルの論文記載法を指導した。また、国内外の最先端研究者を招いて分子認識科学を基盤とする創薬研究会を実施した。</p> <p>(経済学部) 平成21年12月12日・13日に「第5回アジア金融市場国際カンファレンス」を長崎全日空ホテルグラバールビルで開催した。</p> <p>(熱帯医学研究所) 平成21年11月26 - 28日の The 4th Nagasaki Symposium on Tropical and Emerging Infectious Diseases と長崎大学グローバルCOE 市民公開講座において、南アフリカ国立感染症研究所から熱帯ウイルス学分野のヤニシュ・パウエスカ博士による特別講演を企画した。同博士は、新しい出血熱ウイルスを発見した熱帯ウイルス学の最先端研究者である。</p> <p>(環東シナ海海洋環境資源研究センター) 魚類生理学の若手研究者の中でも、世界的に注目されているニュージーランド、オタゴ大学の Mark Lokman 博士を招聘し、これまでに行ってきた魚類の生殖腺発達に関わる最新の情報をもとにセミナーを行っていただいた。</p>
<p>環境研究活動</p> <p>② 多様な専門分野が連携した環境研究を遂行する。</p>	<p>連携融合事業「東アジア河口域の環境と資源回復の保全・回復に関する研究調査」の成果を総括し、今後の課題を抽出して次の5年間の計画立案を行うとともに、東アジア沿岸海域の環境と資源の将来にわたる保全・回復・利用の基本的な方向について提言をまとめる。</p>	<p>連携融合事業「東アジア河口域の環境と資源の保全・回復に関する調査研究」の最終年度にあたり、連携機関である西海区水産研究所及び長崎県総合水産試験場の協力を得て、総括シンポジウムを開催するとともに、その結果を踏まえ、海洋温暖化が東シナ海の海洋生物資源に与える影響を中心とした調査研究を立案した。また、これまでの共同研究の成果を総括し、今後の計画立案に資するため、学術書「Coastal Environmental and Ecosystem Issues of the East China Sea」を刊行した。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成21年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成21年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
		<p>(環境科学部)</p> <p>国内及び韓国において、漁港底質における有機スズ汚染レベルの解明を行った。</p> <p>環境科学部シンポジウム「地球環境国際フォーラム in ながさき - COP15と低炭素社会 - 」を開催した。</p> <p>大陸から越境移流する大気中の化学物質の分析と生物影響評価を行った。</p> <p>京都府南丹市での循環型社会づくり支援に関する研究を行った。</p> <p>(生産科学研究科)</p> <p>農水省の委託を受けて、自治体が生ごみを資源化するための調査を実施した。</p> <p>(環東シナ海海洋環境資源研究センター)</p> <p>連携融合事業「東アジア河口域の環境と資源の保全・回復に関する研究調査」の成果を総括し、総括シンポジウムを行った。</p> <p>(教育学部)</p> <p>多様な専門分野が連携した環境研究を遂行するために教育学部が中心となり、工学部と環境科学部の教員・学生が連携して長崎大学エネルギー環境教育研究会を運営した。</p> <p>(熱帯医学研究所)</p> <p>JSPS 拠点大学交流事業「熱帯性感染症の新興・再興の要因とそれに基づく防除対策」を実施した。</p>
	水産学部附属練習船や環東シナ海海洋環境資源研究センターの国内外の共同利用を更に推進する。	
国際連携活動		
3 国際的環境研究・教育への協力、環境問題の相互理解と情報の共有を推進する。	東アジア経済に関わる研究や日本 - 台湾 - 韓国 - 中国を結ぶ環境学研究教育ネットワーク形成を更に推進する。	<p>経済学部は、アジア経済研究所、中国経済研究会等の会員となり、開発途上地域に関する出版物、中国経済に関する各種調査資料及びアジアの政治経済のデータベース利用などの提供を受け、積極的に情報収集を行うとともに、第5回アジア金融市場国際カンファレンスを開催した。</p> <p>引き続き、学術交流協定を締結した淡江大学(台湾)、江原(韓国)及び吉林大学(中国)を中心に、日本 - 台湾 - 韓国 - 中国を結ぶ環境学研究教育ネットワーク形成を推進した。</p>
		<p>(環境科学部)</p> <p>国立政治大学(台湾)との学術交流協定及び同協定に基づく学生交流に関する覚書を締結</p> <p>淡江大学(台湾)との学術交流協定及び同協定に基づく学生交流に関する覚書を更新</p> <p>(熱帯医学研究所)</p> <p>平成17年度～平成21年度に「大洋州予防接種事業強化プロジェクト」(J-PIPS)を行った。このプロジェクトにおいて、対象各国に対して継続的にEPI関連廃棄物処理に関する地域内研修の実施および社会システムの構築と助言、さらに人材育成を行った。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成21年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成21年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
		<p>(環東シナ海海洋環境資源研究センター) 第6回東シナ海の水生生物の繁殖に関する国際会議を開催した。 第2回東シナ海の海洋環境とその健全な将来を考える国際ワークショップを開催した。 第6回東アジア海域の有害赤潮に関する国際ワークショップを開催した。 四大学ワークショップに参加した。</p>
	<p>環東シナ海海洋環境と資源の保全に向けて実施してきた連携融合事業「東アジア河口域の環境と資源回復の保全・回復に関する研究調査」の総括を韓国・中国の共同研究者とともに、次年度以降の活動について協議する。</p>	<p>文部科学省連携融合事業「東アジア河口域の環境と資源の保全・回復に関する調査研究」の最終年度にあたり、平成21年12月に総括シンポジウムを開催するとともに、今後の研究方針を定めた。</p>
		<p>(環東シナ海海洋環境資源研究センター) 連携融合事業をとおし、他機関と共に海洋環境の保全に関する研究を推進した。</p>
	<p>文部科学省連携融合事業「東アジア河口域の環境と資源回復の保全・回復に関する研究調査」の最終年度にあたり、研究の総括と今後の展望に関して国際シンポジウムを開催する。</p>	<p>本事業総括のシンポジウムを2009年12月に長崎大学で開催し、今後の研究方針を定めた。また、関連国際研究集会として6th International Meeting on Reproductive Biology of Aquatic Animals of the East China Sea を主催すると共に6th International Workshop on Targeted HAB Species in the East Asia Waters 東アジア赤潮に関する国際研究集会 (EASTHAB 6) を2009年11月に水産総合研究センター、東京大学と共催した。さらに、JSPS アジア科学技術コミュニティ形成戦略の機動的国際交流事業により、九州大学と共に "The Second Workshop on Marine Environment in the East China Sea and Its Sound Future" を開催した。</p>
<p>産学官連携活動</p> <p>④ 産学官連携による環境研究を推進し、その研究成果の社会への還元に努める。</p>	<p>国際連携研究戦略本部の機能を最大限に活用し、海外における国際連携研究プロジェクトを拡大する。</p>	<p>(環東シナ海海洋環境資源研究センター) 連携融合事業海外関係機関が参加し、上海海洋大学で国際シンポジウムを開催した。そして成果とりまとめのための専門書を刊行した。</p> <p>国際連携研究戦略本部教員(コーディネーター)を、現地調整員としてベラルーシへ派遣するとともに、ケニア中央研究所との共同研究等を目的に、国際連携研究戦略本部が関係機関と調整を行い、国際協力機構科学技術研究員として、熱帯医学研究所教員の派遣を行った。</p> <p>(教育学部) 佐世保市内の公立学校における光熱水量調査を実施し、各学校が取り組むべき省エネ活動について、優先順位付けを行った。また、学校版環境 ISO の意義と実践方法について、その導入に関する課題抽出や省エネルギー推進の優先順位決め等の手法に関するワークショップを開催した。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成21年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成21年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
<p>地域連携活動</p> <p>5 環境保全等に関する知識・技術を発信し、地域との連携・コミュニケーションを推進する。</p>	<p>学部等が行う公開講座・シンポジウム等を引き続き実施し、研究成果を地域・市民と共有する機会を提供する。</p>	<p>(工学部) TDK 寄附講座(エネルギーエレクトロニクス学講座)は、電子情報通信機器を駆動するために用いられている高効率スイッチング電源の性能改善に貢献できる研究を行い、国内外の学術誌等で成果を発表した。さらに、産学官連携を広げるために、同講座主催のパワーエレクトロニクス・シンポジウムを開催した。 コストが最小となるフライアッシュの流通システムおよびフライアッシュコンクリートの技術的な検討を行った。これにより、長崎県内の火力発電所から排出されるフライアッシュを恒常的に使用可能とするシステムを、産学官が協働して開発・構築することを目指した。</p> <p>(環境科学部) 農林水産省の委託を受け、生ごみ資源化の実践事例等、自治体が生ごみを資源化するための調査を実施し、これを報告書にとりまとめた。</p> <p>(生産科学研究科) バイオガスプラントの効率のよい運転を行うためには、バイオガスプラントで発酵させたメタン消化液を水処理せずに、そのまま液状の肥料として農地に還元することが望ましいが、そのためには農家の合意・協力が必要となる。そこで、京都府南丹市の委託を受け、農家調査、農家の指導を行った。 交流100V AC 配線と低電圧直流48V DC 配線とを併用するシステムを対象とし、そこで必要な電気システムや住宅を開発、設計した。また、交流・低電圧直流システムの安全性など運用に係わる技術課題の抽出と検討等を行った。</p> <p>長崎大学として13の公開講座を実施するとともに、各部門においても公開講座・シンポジウム等を開催し、研究成果を地域・市民と共有した。</p> <p>(教育学部) エネルギー環境教育実践発表会2009in 長崎やサイエンスワールド2009in 長崎大学、同五島、同崎戸を開催した。東シナ海ビーチコーミング友の会が五島市で五島市立久賀・浜岸小学校、対馬市立豆蔵小学校の児童19人を集めて「子ども海ごみフォーラム2009イン五島」を開催した。</p> <p>(経済学部) 平成21年5月～6月にかけて「現代経営：世界同時不況下の経営課題」6月に「社会科学のフロンティア - 金融、会計、経営の世界最前線 - 」という題目で一般市民を対象とした公開講座を実施した。</p> <p>(環境科学部) 雲仙市・長崎県環境部との3者連携による公開講座「うんぜん環境リレー講座」を開催した。 学部内に設置の環境教育研究マネジメントセンターは、雲仙Eキャンレッジプログラムを推進した。</p> <p>(環東シナ海海洋環境資源研究センター) 市民講座「大村湾の環境保全と修復に向けて」を開催した。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成21年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成21年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
		<p>(生産科学研究科) 福岡県筑後市、熊本県山鹿市、長崎県雲仙市において小学生向けのごみ分別授業プログラムを作成し、ワークブック作成を支援して、3つの自治体のすべての小学校で、授業が開始されている。 21年度は筑後市だけの取り組みであったが、広がりつつある。</p> <p>(共同研究交流センター) 共同研究交流センターでは、地域の人材育成事業(「長崎県長崎・島原地域産業活性化人材養成等支援事業」)の一環として、長崎県等と共同で環境分析技術研修を行った。 第25回大学等環境安全協議会技術分科会の共催</p>
2. 学内におけるすべての活動に伴う環境への負荷を低減する。		
<p>① エネルギー使用量の抑制、廃棄物の削減、資源のリサイクル等を積極的に推進する。</p>	<p>平成16年度以降実施してきた職員録、学報等の電子化の成果を検証するとともに、その内容を基に情報のデータベース化と既存書類の電子化によりペーパーレス化を引き続き推進する。</p> <p>平成16年度以降実施してきた経費の抑制に関する取組(契約事務の効率化、公用車の削減、刊行物の精選、光熱水料の節減等)の成果を検証するとともに、その内容を基に業務の見直し、光熱水料等管理費の低減を引き続き図る。</p>	<p>平成16年度からの5カ年の期間において、職員録、学報、就業情報等の電子化を推進し、10,580千円の印刷経費の削減を行った。また、平成19年度から、調達業務における業者への入札説明書の交付を紙媒体から電子媒体への移行を行い2カ年で約59,000枚のペーパーレス化が図られたことから、平成21年度においても電子媒体での交付を引き続き行い、約37,300枚のペーパーレス化を推進した。</p> <p>また、片面印刷しかできないプリンタについて、更新時には両面印刷可能なプリンタへ更新するよう学内周知を図り、平成21年度は両面印刷可能なプリンタへの更新を5台行った。</p> <p>平成16年度からの5カ年の期間においては、複数年契約の推進による業務の効率化、公用車の減による維持費の削減、電気供給契約の見直しによる使用料の低減、定期刊行物の精選や数量見直しによる経常経費の抑制による管理費の低減を行ってきた。平成21年度においても、引き続き新聞等の定期刊行物の精選及び数量の見直しを行い、約90千円の経費を削減した(数量見直し実施前の平成17年度末と比較して約2,300千円の削減を図った)。また、光熱水料については、一部改修工事の影響はあるものの、省エネ型の照明、冷暖房機器の導入や昼休みの消灯、夏期の軽装等の節減努力を行ってきた結果、平成20年度と比較し69,653千円の減となった。</p> <p>(教育学部) 勤務時間外の電力の使用を抑制している。</p> <p>(経済学部) 経済学部本館改修工事において、講義棟屋上に緑化システムを導入、西側と南側の窓の外壁に水平ルーバーを設置した。 片淵キャンパスの駐車場整備工事において、駐車スペースの緑化を行った。 事務局より配布された省エネの励行を促すポスターを各所に掲示することで教職員や学生への啓発を行った。 冷暖房などについては、教室などでの無駄な使用を控え、またスイッチを切るように教職員で気を付けている。</p> <p>(医学部) 電気代の節約</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成21年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成21年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
		<p>(歯学部) 設備更新時の配慮 ①冷暖房設備(ガス式へ)の更新 ②新型(節電型)設備機械等への更新 ③実習機器の更新(低廃棄型) ④省エネの呼びかけ</p> <p>(工学部) 長崎大学地球温暖化対策に関する実施計画に基づく取り組み</p> <p>(環境科学部) ①本館玄関扉に「冷暖房効率化の為、必ず閉めて下さい。」の注意書きを貼付 ②省エネの励行</p> <p>(水産学部) エレベーター使用の制限、建物内外にある不用品の処分を行った。</p> <p>(生産科学研究科) 環境科学部内に、EMS 学生委員会があり、そこが中心になって、省エネ、省資源活動を行い、この活動を支援している。</p> <p>(熱帯医学研究所) 各研究室により、環境への負荷を低減するための様々な努力を続けている。</p> <p>(病院) ①新病棟ディールームの窓ガラスに遮光フィルムを貼り、冷暖房効率の改善を図り省エネ効果を高めた。 ②病院本館で製造された蒸気の余剰分をアキュムレーターに蓄え、新病棟の蒸気の需要に応じて送気することで、ガス・電気料金の削減を図った。 ③電気室改修工事に伴い、従来型の変圧器を高効率型に更新した。 ④廊下およびトイレの天井照明スイッチを人感センサーに交換し、消費電力削減を図った。 ⑤夏期、冬期の省エネポスター等を掲示し啓蒙活動を実施した。 ⑥冷房、暖房期の運転スケジュール表を各部署に配布し、周知徹底により省エネに対する意識高揚を図った。 ⑦毎月の電気・ガス・重油の使用量について増減表に示し、コメントを載せ各部署へ配布することにより光熱水費の低減を図らせた。</p> <p>(附属図書館) 【中央図書館】 ①省エネ照明器具の導入 ②HGP スキャンを活用したペーパーレス化 【経済学部分館】 1階閲覧室、2階グループ学習スペース、2階閲覧室の窓ガラスに、赤外線および紫外線防止用のフィルムを貼って、室内温度上昇を抑えることにより、冷房効率の改善を図った。</p> <p>(保健・医療推進センター) 電気使用料の抑制</p> <p>(先導生命科学研究支援センター) 電気・ガス・重油・上下水の各使用量を集計し、グラフを掲示している。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成21年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成21年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
		<p>(情報メディア基盤センター)</p> <p>①本センターの利用者(学生及び教職員)に対してコピー用紙利用枚数削減について引き続き周知を推進した。</p> <p>②書類のペーパーレス化を引き続き推進する。</p> <p>③リサイクルトナーの試験的導入。</p> <p>(共同研究交流センター)</p> <p>①共同研究交流センター環境安全マネージメント部門において、実験廃液の削減や不明廃液の発生防止等を呼びかけた。</p> <p>②省エネルギーに取り組んだ。</p> <p>(留学生センター)</p> <p>①研究室を離れる際や昼休み等における照明の消灯。</p> <p>②クーラー等を極力使用しない。使用時は設定温度に気を付ける。</p> <p>③夏季の軽装(クールビズ)</p> <p>④両面コピーの推進及びミスコピー用紙の積極的活用の励行。</p> <p>(アドミッションセンター)</p> <p>節電</p> <p>(心の教育支援センター)</p> <p>長崎大学における温室効果ガス削減に関する計画に則り、温室効果ガス排出の削減に取り組む。</p> <p>(総務部)</p> <p>①昼休みの消灯、パソコン等の電源 OFF</p> <p>②冷暖房の室温調整(暖房21度、冷房28度)</p> <p>③夏季における連続休暇取得の促進</p> <p>(研究国際部)</p> <p>用紙類の使用量の削減</p> <p>(財務部)</p> <p>クールビズ、ウォームビズ等の実施</p> <p>昼休み及び時間外の消灯</p> <p>両面コピー等の徹底</p> <p>鉄屑、古紙、パソコン等の売り払い等取りまとめ</p> <p>(学生支援部)</p> <p>①平成21～22年度業務運営の改善及び効率化に関する計画(学生支援部)を策定しているが、その改善事項に光熱水料削減及びコピー用紙削減を掲げている。</p> <p>②Eco magic - 学園祭ゴミ減量化企画 - 長崎大学の学生団体である「エコマジック」は、環境に配慮した学園祭を目指しており、学園祭ゴミ減量化企画も10年目を迎えたもので、4つの活動を行っている。</p> <p>(施設部)</p> <p>①クールビズ、ウォームビズ等の実施</p> <p>②昼休み及び時間外の消灯</p> <p>③両面コピー等の徹底</p> <p>④地球温暖化対策に関する活動(ノーマイカーデー及びクールアースデー)を職員及び学生へ呼びかけた。</p> <p>(学術情報部情報企画課情報企画班)</p> <p>⑤パソコンの使用電力の抑制</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成21年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成21年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
2 環境関連法規、規制と学内規定等を順守する。	<p>エネルギー使用量の公開やポスター等により省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減への意識啓発を引き続き図る。</p> <p>核燃料物質、RI、毒劇物及び病原体等の使用状況等を検証し、引き続き「PRTR法」への対応及び化学物質・薬品類の安全管理を行う。</p>	<p>省エネポスターを掲示し、省エネルギーを推進するとともに、「長崎大学環境マネジメントセミナー(エコアクション21への道、講演者;琉球大学教授)」を実施し意識啓発を図り、学内予算で附属中学校等に新たに太陽光発電設備(40kW)を設置し、さらに、経済学部本館改修等の大規模改修において、LED照明を採用し、温室効果ガスの削減を図った。また、引き続き、文教町2団地のエネルギー使用量等を施設部ホームページに公表することにより、温室効果ガスの削減のための意識啓発を図った。</p> <p>平成21年11月から12月にかけて、管理下でない放射性同位元素等の所在について、全学一斉調査を実施した。「PRTR法」については、共同研究交流センター環境マネジメント部門が対応し、調査結果は大学ホームページ及び「環境報告書」に公表した。</p> <p>(教育学部) 長崎市と大学の規則に従い、廃品・廃液処理を実施している。</p> <p>(環境科学部) 環境科学部環境管理マニュアルを作成している。</p> <p>(熱帯医学研究所) 熱帯医学研究所では、環境関連法規、規制と学内規定等に関しては厳守しながら、研究を遂行している。</p> <p>(共同研究交流センター) ①共同研究交流センター環境安全マネジメント部門において「PRTR法」へ対応し、調査結果は「環境報告書」等で公表した。 ②共同研究交流センター環境安全マネジメント部門において、学内からの排水を定期的にチェックし、基準値を超えないように改善対策を依頼するとともに、必要に応じて対策の相談に応じた。</p> <p>(心の教育支援センター) 長崎大学における温室効果ガス削減に関する計画に則り、温室効果ガス排出の削減に取り組む。</p> <p>(財務部) 契約時及び支払い時における照査の実施</p>
3 環境汚染を予防し、キャンパス内の環境の保全・改善を図る。	<p>構内環境美化に対する意識の向上を図るため、緑化保全等、美しいキャンパスづくりを進める。</p>	<p>教職員及び学生の有志による周辺通路及びキャンパスの清掃を定期的に行った。</p> <p>(経済学部) ①経済学部本館改修に伴い、ボイラーによる集中暖房を廃止し、個別空調に更新した。 ②片淵キャンパスにある歴史的建造物である3つの登録有形文化財(瓊林会館・煉瓦倉庫・拱橋)を周遊するための屋外環境整備(道路整備・外灯・ベンチ新設等)を実施した。 ③片淵キャンパス構内においては、指定喫煙場所以外では禁煙とし、掲示により周知を図っている。</p> <p>(医学部) キャンパス内の環境改善</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成21年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成21年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
		(歯学部) キャンパス内環境の改善 ①歯学部敷地内の全面禁煙 ②黒板のホワイトボードへの切換え (医歯薬学総合研究科(薬学系)) キャンパス内の環境の保全・改善:薬学部周辺の喫煙場所を削減し、一箇所に集約した。 (環境科学部) 環境科学部環境管理マニュアルを作成している。 (水産学部) 実験排水槽 PH 検出器保守点検の実施 (先導生命科学研究支援センター) インフラ設備の更新 (共同研究交流センター) 共同研究交流センター環境安全マネジメント部門において、学内の実験廃液の分別貯留の徹底を図った。 (総務部) 夏季における軽装の励行 (研究国際部) エネルギー使用量の抑制、ごみの分別、廃棄物の減量 (財務部) 契約時における環境保全・改善事項等の反映
3. 大学運営システムの一部としての環境マネジメントシステムを構築し、定期的に見直すことによって、継続的改善を図る。	引き続き環境配慮の方針に基づいた取組を推進するとともに、地域社会に根ざす教育研究活動をより進め、その効果を取りまとめ「環境報告書2008」において公表する。	環境配慮の方針に基づいた取組を「環境報告書2008」にまとめ、本学ホームページに公表し、意識啓発を図った。
4. 環境配慮の方針及び環境配慮等の状況を、本学ホームページ上に公表することによって、本学構成員に周知し環境配慮の意識向上を促すとともに、社会への説明責任を徹底する。		